

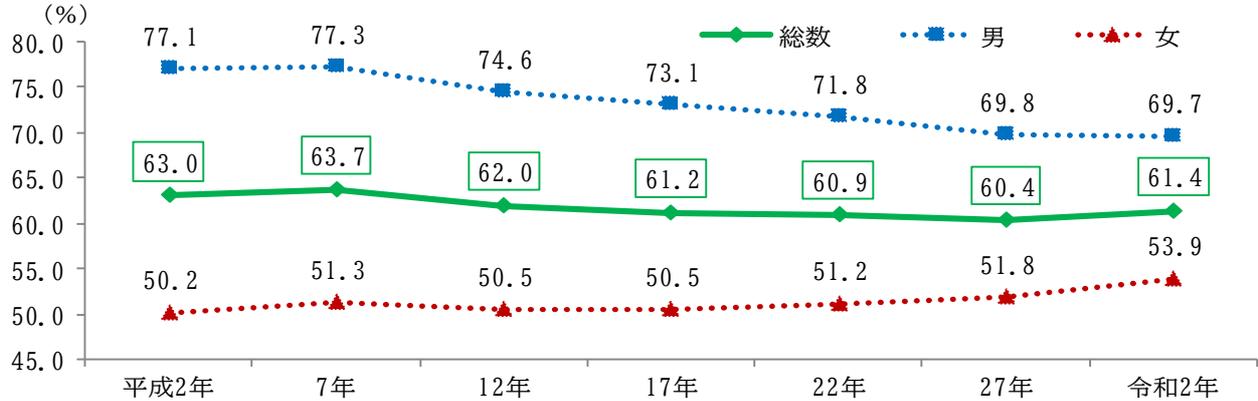
第2章 就業状態 <<就業状態等基本集計>>

1 労働力人口

労働力人口は418,695人に減少、労働力率は61.4%に上昇

15歳以上人口について、労働力状態別にみると、労働力人口（就業者＋完全失業者）は418,695人で、労働力率（15歳以上人口に占める割合）は61.4%と、平成27年に比べて1.0ポイント上昇しました。男女別労働力率は、平成27よりも男性は0.1ポイント低下、女性は2.1ポイント上昇しています。

図1 男女別労働力率の推移（平成2年～令和2年）



注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。平成22年以前は総数に労働力状態「不詳」を含み、割合は分母から不詳を除いて算出。

表1 労働力状態，男女別15歳以上人口の推移（平成2年～令和2年）

年次	15歳以上人口（人）						労働力率 (%) 【A/(A+B)】	完全失業率 (%) 【b/A】
	総数	労働力人口			非労働力 人口 【B】	労働力状態 「不詳」		
		総数 【A】	就業者 【a】	完全失業者 【b】				
総数								
平成 2年	629,229	396,031	385,021	11,010	232,387	811	63.0	2.8
7年	666,769	423,862	409,159	14,703	241,283	1,624	63.7	3.5
12年	688,479	425,283	405,593	19,690	260,457	2,739	62.0	4.6
17年	701,099	423,572	399,769	23,803	268,433	9,094	61.2	5.6
22年	703,682	410,348	387,416	22,932	263,105	30,229	60.9	5.6
27年	705,922	426,032	408,927	17,105	279,890	-	60.4	4.0
令和 2年	681,977	418,695	402,267	16,428	263,282	-	61.4	3.9
男								
平成 2年	300,300	231,059	223,935	7,124	68,801	440	77.1	3.1
7年	319,879	246,332	237,186	9,146	72,490	1,057	77.3	3.7
12年	329,967	244,679	232,503	12,176	83,527	1,761	74.6	5.0
17年	334,530	239,987	224,951	15,036	88,353	6,190	73.1	6.3
22年	334,590	228,464	213,762	14,702	89,747	16,379	71.8	6.4
27年	335,795	234,244	223,197	11,047	101,551	-	69.8	4.7
令和 2年	324,106	225,804	215,857	9,947	98,302	-	69.7	4.4
女								
平成 2年	328,929	164,972	161,086	3,886	163,586	371	50.2	2.4
7年	346,890	177,530	171,973	5,557	168,793	567	51.3	3.1
12年	358,512	180,604	173,090	7,514	176,930	978	50.5	4.2
17年	366,569	183,585	174,818	8,767	180,080	2,904	50.5	4.8
22年	369,092	181,884	173,654	8,230	173,358	13,850	51.2	4.5
27年	370,127	191,788	185,730	6,058	178,339	-	51.8	3.2
令和 2年	357,871	192,891	186,410	6,481	164,980	-	53.9	3.4

注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。平成22年以前は総数に労働力状態「不詳」を含み、割合は分母から労働力状態「不詳」を除いて算出。

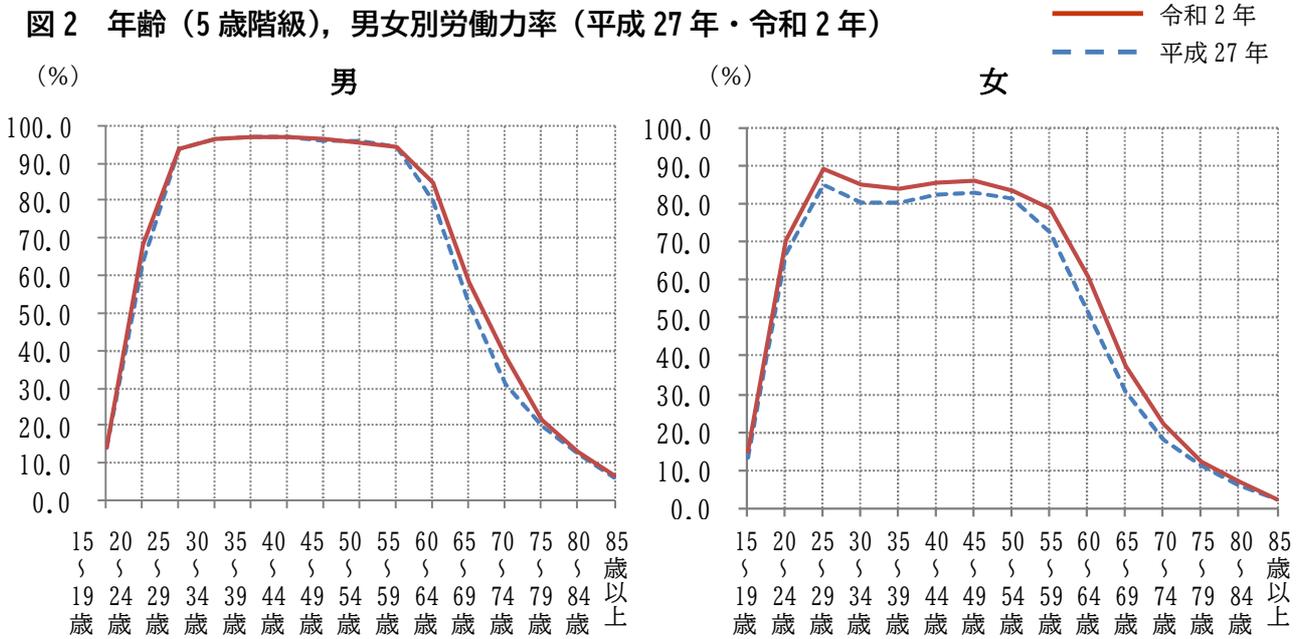
2 男女、年齢別の労働力率

女性の労働力率は全年齢階級で上昇

年齢5歳階級別労働力率について、平成27年と比べると、その差が大きいのは60歳～64歳の年齢階級で、7.3ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性は、60～74歳の年齢階級では5ポイント以上の上昇となっています。女性は、25歳～29歳と45～49歳を山とするM字カーブの底に当たる30～39歳を含め、全ての年齢階級で上昇しています。

図2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成27年・令和2年）



注) 不詳補完値による。

表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成27年・令和2年）

男女・年齢	総数			男			女		
	労働力率 (%)		H27～R2の ポイント差	労働力率 (%)		H27～R2の ポイント差	労働力率 (%)		H27～R2の ポイント差
	H27	R2		H27	R2		H27	R2	
総数	60.4	61.4	1.0	69.8	69.7	△ 0.1	51.8	53.9	2.1
15～19歳	13.5	14.4	0.8	13.9	14.2	0.2	13.1	14.6	1.4
20～24歳	65.1	69.3	4.2	63.6	68.1	4.5	66.6	70.5	3.9
25～29歳	89.4	91.5	2.1	93.8	94.0	0.2	85.1	89.0	3.9
30～34歳	88.4	90.5	2.1	96.4	96.2	△ 0.3	80.4	84.9	4.5
35～39歳	88.7	90.5	1.8	97.0	96.8	△ 0.2	80.3	84.2	3.9
40～44歳	89.7	91.2	1.5	97.0	96.7	△ 0.2	82.5	85.6	3.1
45～49歳	89.4	91.3	1.8	96.1	96.4	0.3	82.8	86.2	3.4
50～54歳	88.4	89.4	0.9	95.9	95.4	△ 0.5	81.1	83.4	2.2
55～59歳	83.0	86.5	3.5	94.1	94.3	0.3	72.2	78.9	6.7
60～64歳	65.3	72.6	7.3	79.8	84.9	5.1	51.5	60.8	9.3
65～69歳	41.1	47.4	6.3	52.3	58.3	5.9	30.7	37.4	6.7
70～74歳	24.0	30.1	6.1	30.9	38.8	7.8	17.9	22.4	4.5
75～79歳	15.1	16.4	1.4	20.0	21.3	1.4	11.2	12.4	1.2
80～84歳	8.5	9.6	1.2	12.4	13.3	0.9	6.0	7.2	1.2
85歳以上	3.3	3.6	0.3	6.2	6.4	0.2	2.1	2.4	0.3

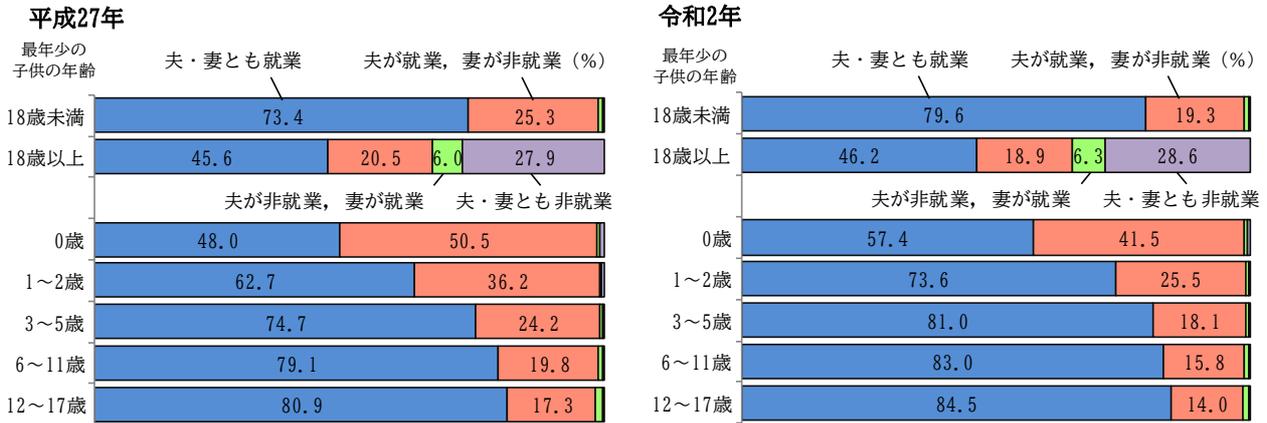
注) 不詳補完値による。

3 夫婦の就業状態

夫婦のいる一般世帯の過半数が共働き世帯

夫婦のいる一般世帯のうち、夫・妻ともに就業者の世帯の割合（以下「共働き率」という。）は54.5%と過半数を占めています。また、最年少の子供が18歳未満の世帯では共働き率が79.6%と8割近くになっています。平成27年と比べると、最年少の子供が1～2歳の世帯では、共働き率が10.9ポイント上昇しています。

図3 最年少の子供の年齢、夫婦の就業・非就業別世帯数の割合（平成27年・令和2年）



注) 割合は、分母から夫・妻の労働力状態「不詳」を除いて算出。

表3 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（平成27年・令和2年）

年次, 子供の有無, 最年少の子供の年齢	夫婦のいる一般世帯数 (世帯)					割合 (%)				
	総数	夫・妻とも就業	夫が就業, 妻が非就業	夫が非就業, 妻が就業	夫・妻とも非就業	夫・妻とも就業	夫が就業, 妻が非就業	夫が非就業, 妻が就業	夫・妻とも非就業	
平成27年 総数	179,860	92,362	38,650	6,894	38,118	52.5	22.0	3.9	21.7	
子供なし	68,528	26,117	13,486	3,426	24,031	38.9	20.1	5.1	35.8	
子供あり	111,332	66,245	25,164	3,468	14,087	60.8	23.1	3.2	12.9	
最年少の子供の年齢	18歳未満	61,163	43,668	15,032	491	309	73.4	25.3	0.8	0.5
	18歳以上 (再掲)	50,169	22,577	10,132	2,977	13,778	45.6	20.5	6.0	27.9
	0歳未満	5,377	2,487	2,619	30	47	48.0	50.5	0.6	0.9
	1～2歳	10,196	6,147	3,554	51	55	62.7	36.2	0.5	0.6
	3～5歳	11,042	7,989	2,589	63	49	74.7	24.2	0.6	0.5
	6～11歳	17,450	13,467	3,365	128	72	79.1	19.8	0.8	0.4
	12～17歳	17,098	13,578	2,905	219	86	80.9	17.3	1.3	0.5
令和2年 総数	175,628	91,261	31,617	7,177	37,527	54.5	18.9	4.3	22.4	
子供なし	72,291	28,117	12,839	3,904	24,366	40.6	18.5	5.6	35.2	
子供あり	103,337	63,144	18,778	3,273	13,161	64.2	19.1	3.3	13.4	
最年少の子供の年齢	18歳未満	56,505	42,212	10,219	425	202	79.6	19.3	0.8	0.4
	18歳以上 (再掲)	46,832	20,932	8,559	2,848	12,959	46.2	18.9	6.3	28.6
	0歳未満	4,530	2,422	1,749	19	27	57.4	41.5	0.5	0.6
	1～2歳	8,989	6,116	2,117	49	31	73.6	25.5	0.6	0.4
	3～5歳	10,155	7,728	1,723	63	22	81.0	18.1	0.7	0.2
	6～11歳	17,332	13,518	2,571	131	57	83.0	15.8	0.8	0.4
	12～17歳	15,499	12,428	2,059	163	65	84.5	14.0	1.1	0.4

注) 総数には、夫・妻の労働力状態「不詳」を含む。割合は、分母から夫・妻の労働力状態「不詳」を除いて算出。

4 従業上の地位

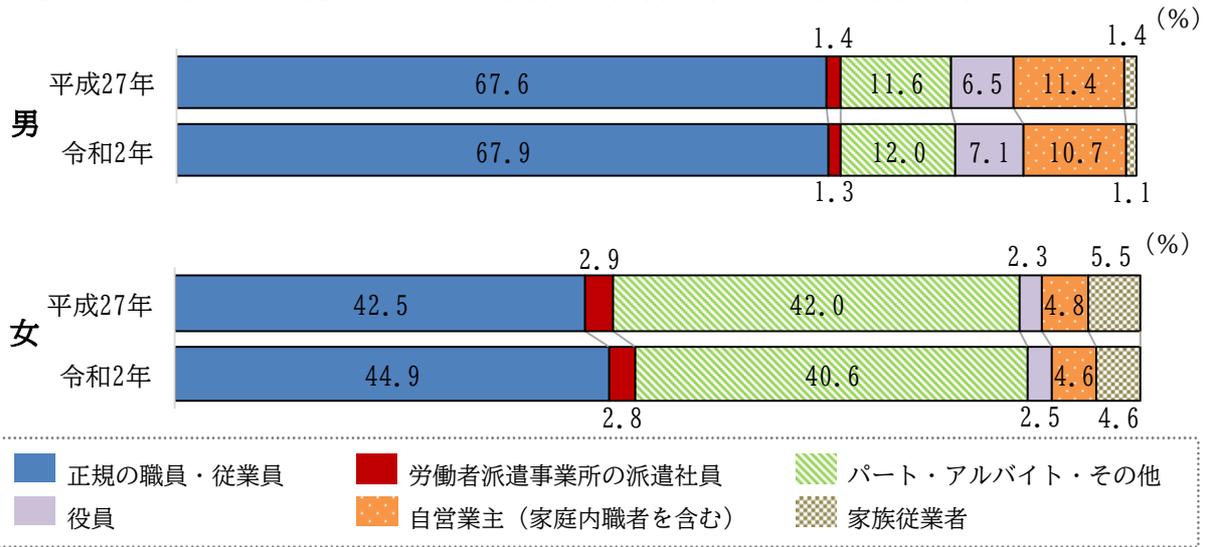
「正規の職員・従業員」割合は、男性 67.9%、女性 44.9%

15歳以上就業者について従業上の地位別にみると、「雇用者」が84.4%を占め、そのうち「正規の職員・従業員」が57.2%となっています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が就業者の67.9%と最も高くなっています。女性も「正規の職員・従業員」が44.9%と最も高く、次いで「パート・アルバイト・その他」40.6%となっています。

平成27年と比べると、女性の「正規の職員・従業員」の割合が2.4ポイント上昇しています。

図4 従業上の地位，男女別15歳以上就業者数の割合（平成27年・令和2年）



注) 不詳補完値による。

表4 従業上の地位，男女別15歳以上就業者数（平成27年・令和2年）

従業上の地位	総数		男		女	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
	就業者数 (人)					
総数	408,927	402,267	223,197	215,857	185,730	186,410
雇用者	342,285	339,681	180,009	175,078	162,276	164,603
正規の職員・従業員	229,913	230,285	150,905	146,557	79,008	83,728
労働者派遣事業所の派遣社員	8,461	7,895	3,124	2,724	5,337	5,171
パート・アルバイト・その他	103,911	101,501	25,980	25,797	77,931	75,704
役員	18,871	20,067	14,510	15,382	4,361	4,685
自営業主 (家庭内職者を含む)	34,371	31,598	25,542	22,996	8,829	8,602
家族従業者	13,400	10,921	3,136	2,401	10,264	8,520
	割合 (%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者	83.7	84.4	80.7	81.1	87.4	88.3
正規の職員・従業員	56.2	57.2	67.6	67.9	42.5	44.9
労働者派遣事業所の派遣社員	2.1	2.0	1.4	1.3	2.9	2.8
パート・アルバイト・その他	25.4	25.2	11.6	12.0	42.0	40.6
役員	4.6	5.0	6.5	7.1	2.3	2.5
自営業主 (家庭内職者を含む)	8.4	7.9	11.4	10.7	4.8	4.6
家族従業者	3.3	2.7	1.4	1.1	5.5	4.6

注) 不詳補完値による。

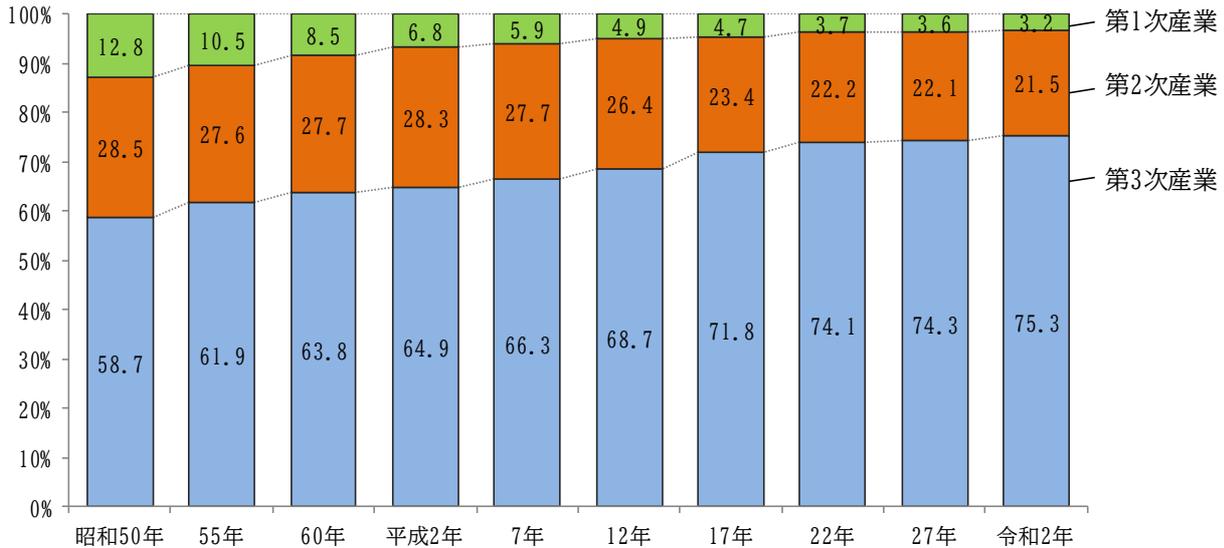
5 産業(3部門)

就業者の割合は第3次産業が75.3%

15歳以上就業者について産業3部門別の割合をみると、第3次産業が最も高い75.3%で、全国(73.4%)や新潟県(66.4%)と比べて高い割合となっています。

昭和50年以降の推移をみると、第1次産業の割合は減少が続いており、昭和50年と比べて4分の1ほどとなりました。また、第2次産業の割合は平成7年以降減少しており、3割近くから2割近くにまでなりました。一方、第3次産業の割合は増加が続いて、平成17年以降は7割以上となっています。

図5 産業(3部門)別15歳以上就業者数の割合の推移(昭和50年～令和2年)



注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。平成22年以前は総数に「分類不能の産業」の者を含み、割合は分母から「分類不能の産業」の者を除いて算出。

表5 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移(昭和50年～令和2年)

年次	就業者数 (人)				割合 (%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和50年	335,177	42,933	95,218	196,284	12.8	28.5	58.7
55年	358,245	37,742	98,708	221,623	10.5	27.6	61.9
60年	365,778	31,087	101,044	233,196	8.5	27.7	63.8
平成2年	385,021	26,126	108,770	249,303	6.8	28.3	64.9
7年	409,159	24,222	112,993	270,482	5.9	27.7	66.3
12年	405,593	19,755	106,079	276,327	4.9	26.4	68.7
17年	399,769	18,695	92,421	283,044	4.7	23.4	71.8
22年	387,416	13,846	82,451	275,014	3.7	22.2	74.1
27年	408,927	14,704	90,227	303,996	3.6	22.1	74.3
令和2年	402,267	12,729	86,462	303,076	3.2	21.5	75.3
(参考) 全国	65,468,436	2,127,521	15,317,297	48,023,618	3.2	23.4	73.4
新潟県	1,136,258	58,782	322,523	754,953	5.2	28.4	66.4

注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。平成22年以前は総数に「分類不能の産業」の者を含み、割合は分母から「分類不能の産業」の者を除いて算出。

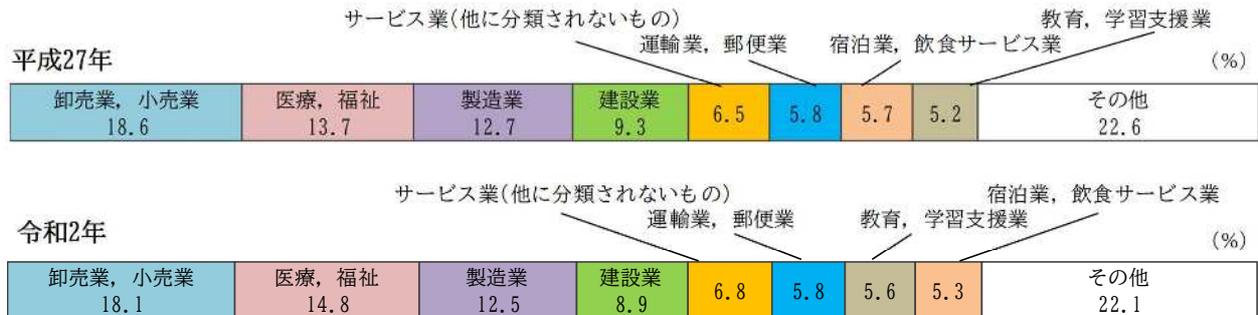
6 産業(大分類)

「医療、福祉」の就業者割合が1.1ポイント上昇

15歳以上就業者について産業大分類別の割合をみると、就業者が最も多いのは「卸売業、小売業」18.1%、次いで「医療、福祉」14.8%となっています。

平成27年と比べると、「医療、福祉」が1.1ポイント上昇しました。また、「宿泊業、飲食サービス業」が0.4ポイント低下し、「教育、学習支援業」が0.4ポイント上昇したことで、割合の順位が入れ替わりました。

図6 産業(大分類)別15歳以上就業者数の割合(平成27年・令和2年)



注) 不詳補充値による。

表6 産業(大分類)別15歳以上就業者数(平成27年・令和2年)

産業(大分類)	就業者数(人)		割合(%)		平成27年~令和2年の差	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	就業者数(人)	割合(ポイント)
総数	408,927	402,267	100.0	100.0	△ 6,660	0.0
A 農業、林業	14,597	12,635	3.6	3.1	△ 1,962	△ 0.5
B 漁業	107	94	0.0	0.0	△ 13	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	371	317	0.1	0.1	△ 54	0.0
D 建設業	37,907	35,937	9.3	8.9	△ 1,970	△ 0.4
E 製造業	51,949	50,208	12.7	12.5	△ 1,741	△ 0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,790	2,628	0.7	0.7	△ 162	0.0
G 情報通信業	9,366	9,435	2.3	2.3	69	0.0
H 運輸業、郵便業	23,679	23,479	5.8	5.8	△ 200	0.0
I 卸売業、小売業	75,965	72,961	18.6	18.1	△ 3,004	△ 0.5
J 金融業、保険業	11,174	10,512	2.7	2.6	△ 662	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	7,365	7,359	1.8	1.8	△ 6	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,041	12,656	2.9	3.1	615	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	23,341	21,350	5.7	5.3	△ 1,991	△ 0.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,732	14,445	3.8	3.6	△ 1,287	△ 0.2
O 教育、学習支援業	21,147	22,482	5.2	5.6	1,335	0.4
P 医療、福祉	56,102	59,722	13.7	14.8	3,620	1.1
Q 複合サービス事業	2,980	2,838	0.7	0.7	△ 142	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	26,521	27,425	6.5	6.8	904	0.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	15,793	15,784	3.9	3.9	△ 9	0.0
(再掲)						
第1次産業(A, B)	14,704	12,729	3.6	3.2	△ 1,975	△ 0.4
第2次産業(C~E)	90,227	86,462	22.1	21.5	△ 3,765	△ 0.6
第3次産業(F~S)	303,996	303,076	74.3	75.3	△ 920	1.0

注) 不詳補充値による。

7 職業(大分類)

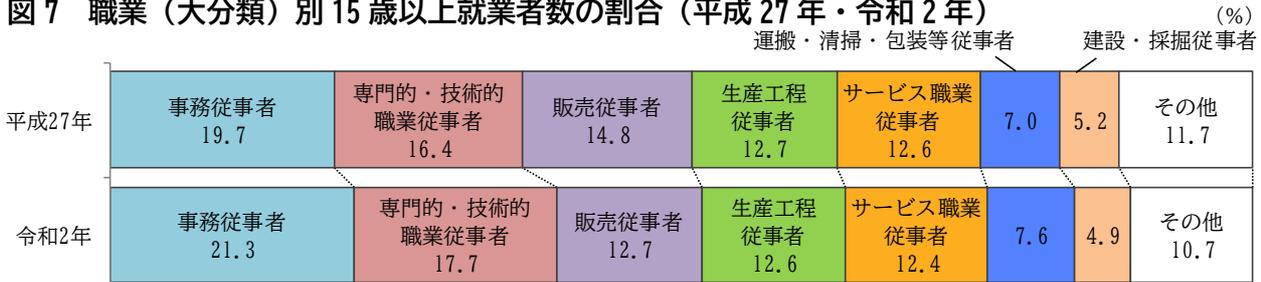
「事務従事者」,「専門的・技術的職業従事者」が増加

15歳以上就業者について職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が最も多く21.3%、次いで「専門的・技術的職業従事者」が17.7%となっており、いずれも平成27年と比べて増加しています。

男女別にみると、男性では「生産工程従事者」が最も多く16.1%、次いで「事務従事者」が15.7%、3番目に多いのが「専門的・技術的職業従事者」15.5%となっています。平成27年には2番目に多かった「販売従事者」の割合は2.7ポイント低下し、令和2年には4番目となりました。

女性では「事務従事者」が最も多く27.8%、次いで「専門的・技術的職業従事者」が20.2%となっています。

図7 職業(大分類)別15歳以上就業者数の割合(平成27年・令和2年)



注) 不詳補完値による。

表7 職業(大分類)別15歳以上就業者数(平成27年・令和2年)

職業(大分類)	総数		男		女	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
総数	408,927	402,267	223,197	215,857	185,730	186,410
A 管理的職業従事者	9,746	7,936	8,260	6,853	1,486	1,083
B 専門的・技術的職業従事者	66,945	71,142	31,826	33,405	35,119	37,737
C 事務従事者	80,763	85,812	30,843	33,981	49,920	51,831
D 販売従事者	60,496	51,211	34,580	27,610	25,916	23,601
E サービス職業従事者	51,349	49,896	16,070	15,152	35,279	34,744
F 保安職業従事者	7,690	7,694	7,141	7,053	549	641
G 農林漁業従事者	14,001	12,169	8,351	7,434	5,650	4,735
H 生産工程従事者	51,735	50,731	35,657	34,856	16,078	15,875
I 輸送・機械運転従事者	16,273	15,392	15,727	14,802	546	590
J 建設・採掘従事者	21,285	19,651	20,799	19,166	486	485
K 運搬・清掃・包装等従事者	28,644	30,633	13,943	15,545	14,701	15,088
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.4	2.0	3.7	3.2	0.8	0.6
B 専門的・技術的職業従事者	16.4	17.7	14.3	15.5	18.9	20.2
C 事務従事者	19.7	21.3	13.8	15.7	26.9	27.8
D 販売従事者	14.8	12.7	15.5	12.8	14.0	12.7
E サービス職業従事者	12.6	12.4	7.2	7.0	19.0	18.6
F 保安職業従事者	1.9	1.9	3.2	3.3	0.3	0.3
G 農林漁業従事者	3.4	3.0	3.7	3.4	3.0	2.5
H 生産工程従事者	12.7	12.6	16.0	16.1	8.7	8.5
I 輸送・機械運転従事者	4.0	3.8	7.0	6.9	0.3	0.3
J 建設・採掘従事者	5.2	4.9	9.3	8.9	0.3	0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.0	7.6	6.2	7.2	7.9	8.1

注) 不詳補完値による。